

「子育て支援」に明確な目標を！

坂本武人議員

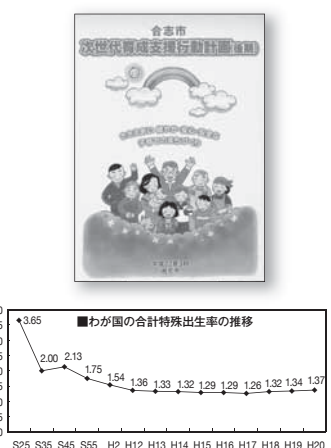


坂本 合併をして早や6年半、「子育て支援日本一のまちづくり」のスローガンを基本政策に様々な施策に取り組んでいるが、新市誕生の際、なぜ子育て日本一を目指すとしたのか、改めてその理由を確認したい。

市長 私が就任する以前のことであるが当初執行部に確認した際には、旧町間の合併協議会で提言された指針であり行政側が主導したものではないということ。私自身においては「未来輝く産業定住拠点都市」という本市最大の眼目を達するため、子育て支援強化により若い世代の方々に市内への転入・定住を促し人口増を狙っていくということで、目的は明らかであり理由だと考えている。

坂本 合併の理由自体、少子高齢化による社会保障費の急増を抑制することが最大の理由であり、子育て支援を徹底することが、生産年齢人口層の拡大につながり、ひいては高齢化率の平準化に寄与するという狙いがあった。つまり「子育て支援日本一のまちづくり」を標榜した真意は人口動態の是正、少子化対策である

と言えるが、残念ながら現在、本市の既存の計画に合計特殊出生率及び転入定住世帯数に關しての具体的な目標数値が存在していない。従って少子化対策と実際の子育て支援施策が互換しないという実態がある。今後、子育て政策の方針として所謂、児童福祉と少子化対策は分けて考え、それぞれ目標を設定し目的管理に努めていただきたくご提案申し上げるが見解や如何に。



坂本 菊池恵楓園内にかえでの森こども園が開設されたが、通園するこどもは少ないと聞く。環境整備のできている無認可保育園への支援はできないのか。

子育て支援課長 認可外保育施設活用事業で市が入所、保育料の決定を行い、30人程度の受け入れをお願いしたい。この事業は継続していく。

坂本 保育ママ事業の内容は、子育て支援課長 グループ型の保育ママ事業を無認可保育園2か所で実施予定。3歳未満児を対象とする。



かえでの森こども園

かえでの森こども園の支援策は？

坂本早苗議員



職場の環境を良くするために全員の研修参加が必要では。

総務課長 臨時・非常勤職は残業や苦情処理の対応もないのでメンタルヘルスの研修は考えていない。

坂本 23年度の職員健康診断結果は受診者485名中、異常なしは21名。7名がメンタルの病気休暇中。職員の健康管理についての対策は。

総務課長 健康を維持するには自分の生活習慣を見直すことが必要。今後は職員の健康に対する意識改革を促していきたい。

坂本 今年はまだ一度も衛生委員会が開催されていないが。

総務課長 労働安全衛生規則では義務付けではなく、努力義務となっている。通常年に2回開催している。

坂本 「健康都市こうし」を掲げ、住民の健康づくりに力を入れている。市長は職員の健康管理についてどうお考えなのか。

市長 自分の体を自分で管理できない人が公務員で人様のお世話ができるか基本中の基本。私自身朝から5時に起きて散歩している。

庁舎の一元化と防災対策

木場田孝幸議員



「庁舎の一元化について」

木場田 合併協議会のなかで、当面の間分庁方式で、となっているが、当面の間を何年とみるのか。そろそろ庁舎の一元化を検討する時期ではないか。

市長 当面の間をどれだけ当面とみるのか、これが答えだというのは、持ち合わせていない。職員の一元管理に正直苦労したし、市民サービスで皆様が情報をどこか1箇所で見られるというのは、大きな要点だろうと思う。庁舎を建てる、建てない、増改築等、全て今白紙の状態、財政も含め、今後検討は必要と思っている。

九州北部豪雨災害の対応について

木場田 7月の豪雨時の対応で、職員、市民への情報伝達は、うまく行ったと思うのか。

総務課長 職員の召集、伝達については、各局、課の配置体制表も作成しており迅速な対応ができたものと判断している。市民への情報伝達は



防災行政無線にて、14日に2回災害等の注意喚起を行った。一部避難指示区域への伝達は、一時避難場所を開設し、職員を配置し、区長、地元消防団の協力を得て各対象世帯を訪問し避難指示を行った。

木場田 大雨は11日の夜中より降っていたのに、12日の放送では遅すぎる、反省検討を求める。また災害現場への職員並びに公用車に、市職員と判別出来るようなベストや黄色の回転灯などを、装備出来ないか。

総務部長 提案の市の名前を入れたベストや腕章、公用車への脱着式の回転灯など整備する方向で検討していきたい。

親も学ばんと良か子に育たんと

来海恵子議員



来海 教育基本法が改正され、家庭教育が新たに加えられました。

第十条第二項、国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。県は、「親学びプログラム」に力を入れている。

これは発達段階によつて、「乳幼児時期編」「小学生編」「中学生編」のほか、中学生が対象の「次世代編」では仲間づくりや親子のかかわり方などを体験型で学びます。合志市も是非、家庭の教育力向上を目指して積極的に取り入れていただきたいと思いががでしょうか？

教育審議員 子育ての主役は親です！「熊本の親の学びプログラム」は子育てのポイントをできるだけ身近な話題からという体験学習を踏まえた講座で、菊池教育事務所の社会教育主事が進行役になって研修会を無料で行います。菊池管内でも、今年すでに1,000人の受講があつ

ており、是非、合志市でも全ての学校でPTA研修会・就学時健診・地区懇談会など多くの保護者が集まる中で実施をしていきたいと考えています。

来海 家庭の教育力向上、子どもたちを健やかに育てるためには、教育委員会と子育て支援課・健康づくり推進課・社会福祉協議会などの連携が不可欠だと思いますが。

健康福祉部長 ご指摘のように、幸いに身籠って出産し、育て、また自分が親になっていくことは重要です。機会あるごとに行政が親御さんたちに接することがたくさんありますが、その中で心配事をつまく受け止め、教育委員会と連携して子育てのしやすい市になるように頑張っていきたいと思っております。



笑顔あふれる家庭が一番！